

# 経 済 要 録

## 国 内

### ◆10～12月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、10月18日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

63年7～9月のM<sub>2</sub>+C D平残の前年比伸び率(速報)は、+10.9%と前期(+11.3%)に比べ低下。

63年10～12月については、10%台の伸び率となる見通し。

### ◆主要先進7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)の共同声明について

主要先進7か国(日本、米国、西ドイツ、英国、フランス、イタリア、カナダ)の大蔵大臣および中央銀行総裁は、9月24日、(西)ベルリンにおいて会合し、骨子以下のような共同声明を採択した。

1. 今次会合では、インフレなき成長を維持していくために政策協調を強化するというトロント・サミットで確認されたコミットメントを踏まえ、各国経済の最近のパフォーマンスと現時点の見通しを吟味した。

1. 各国は、協調的努力のなかで採られた政策およびコミットメントが、望ましい結果をもたらしていることを確認した。また各国は、為替レート安定のための政策を追究するとともに、引続き為替市場において緊密に協力していく旨を再確認した。

1. 財政、金融そして構造調整の目標は、引続き、赤字国において、よりバランスのとれた成長を促進することおよび黒字国における内需拡大である。

1. 各国の金融当局によって採られた措置の結果、一般的なインフレ懸念を立証するものはほとんどないが、警戒は引続き必要である。

1. 経済構造改革は、7か国のすべてにおいて、高い優先度をもって進められなければならない。

1. 金融・資本市場の自由化のために、従来多くのことが達成されてきたが、資本の効率的配分をより促進する

観点から、国際金融・資本フローになお残存する障壁を排除するための協調的かつ相互支援的な努力が必要である。

1. 各国は、自由貿易のもつ重要性を再び強調した。また、ウルグアイ・ラウンドの中間レビューにおける実質的な進展をすべての参加国とともに確保していくことが重要である旨を確認した。

1. 各国は、国際収支不均衡の調整プロセスに貢献しているその他の地域、とくに新興工業経済の重要性を強調するとともに、これら経済に対して、その市場を外国製品および投資に対してより一層開放するよう、そしてその通貨がこれら経済の基礎的強さを反映するものとなるよう要請した。

1. 債務問題の解決のためには、ケース・バイ・ケースで、民間銀行を含めた全関係者の積極的な参加が必要である。各国は新しい資金フローを容易にするため、メニュー・アプローチの下、市場指向で自主的な合意に基づくファイナンスのオプションをさらに発展させることを奨励した。またこの問題で、民間から公的部門へのリスク移転に反対することを強調した。

1. 各国は、IMFおよび世銀の活動を改めて支持し、世界経済の諸問題に対処するため、二つの機関の枠組みの中で、すべての加盟国、とくに開発途上国と緊密な協力を行っていく旨を表明した。

### ◆日本銀行金融ネットワークシステム対外オンライン稼働開始について

日本銀行は、10月17日、日本銀行と取引先金融機関とをオンライン接続する「日本銀行金融ネットワークシステム」(日銀ネット)の営業系対外オンラインの稼働を開始した。

### ◆社債の一括登録制度の施行について

大蔵省は、9月20日、社債の一括登録制度について「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令等」の一部を改正する省令を発出し、10月1日から施行した。

一括登録制度とは、発行体があらかじめ発行額等を届け出れば、一定期間内(1年間または2年間の選択制)は改めて有価証券届出書を提出することなく、発行体の有利な時期に適宜何回かに分けて社債が発行できる制度であり、原則として次の3項目を満たすことが必要。

- ① 3年間継続して有価証券報告書を提出していること
- ② 上場会社であること
- ③ 発行済み株式の時価総額が1,000億円以上かつ最近1年間の有価証券市場における売買価額の合計額が1,000億円以上であること

◆住宅金融公庫の貸付金利引上げ

住宅金融公庫は、貸付金利(個人住宅向け)を0.2%引上げて4.55%とし、10月13日募集分から実施した(10月7日決定)。

◆長期国債等の発行条件改定

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、10月債から実施した(いずれも9月30日決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	98.75	97.50
	応募者利回(%)	5.189	5.384
政府保証債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.00	98.75
	応募者利回(%)	5.151	5.189
公募地方債	表面利率(%)	5.0	5.0
	発行価格(円)	99.00	98.75
	応募者利回(%)	5.151	5.189